

四半期報告書

(第33期第1四半期)

自 平成24年11月1日

至 平成25年1月31日

株式会社 **エイチ・アイ・エス**

東京都新宿区西新宿六丁目8番1号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 1
- 2 経営上の重要な契約等 1
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) ライツプランの内容 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (6) 大株主の状況 4
- (7) 議決権の状況 5

2 役員の状況 5

第4 経理の状況 5

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 6
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 8
 - 四半期連結損益計算書 8
 - 四半期連結包括利益計算書 9

2 その他 12

第二部 提出会社の保証会社等の情報 13

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年3月8日
【四半期会計期間】	第33期第1四半期（自 平成24年11月1日 至 平成25年1月31日）
【会社名】	株式会社エイチ・アイ・エス
【英訳名】	H. I. S. Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平林 朗
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号
【電話番号】	03（5908）2070
【事務連絡者氏名】	取締役 経理・財務担当 本社経理本部長 中谷 茂
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号（住友不動産新宿オークタワー）
【電話番号】	03（5908）2070
【事務連絡者氏名】	取締役 経理・財務担当 本社経理本部長 中谷 茂
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第1四半期連結 累計期間	第33期 第1四半期連結 累計期間	第32期
会計期間	自平成23年 11月1日 至平成24年 1月31日	自平成24年 11月1日 至平成25年 1月31日	自平成23年 11月1日 至平成24年 10月31日
売上高（百万円）	94,594	108,387	431,483
経常利益（百万円）	3,251	4,078	13,479
四半期（当期）純利益（百万円）	2,117	2,351	9,331
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	726	3,956	7,367
純資産額（百万円）	65,085	79,636	76,763
総資産額（百万円）	140,596	184,162	173,497
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	65.29	72.52	287.77
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（%）	44.2	37.9	39.0

- （注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間におきまして、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間におきまして、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、依然として弱い動きで推移しましたが、一部に下げ止まりの兆しも見られるなど、底堅い動きとなりました。世界経済の動向や外交問題などの不安材料が残るものの、国内におけるLCCの浸透や海外からの新規就航、シニア世代における旅行意欲の高まりなどを背景に、旅行需要は堅調に推移しました。日本政府観光局（JNTO）による平成24年11月から平成25年1月にかけての日本人出国者数（推計値）は、前年同時期とほぼ同水準の約423万4千人（1.3%減）となる見込みです。

このような経営環境の中で、当社グループでは、「安全」と「安心」、「サービス」と「品質」の向上に努めつつ、日本国内及び海外での事業を拡大していくために、オリジナリティ溢れる各種の施策を展開いたしました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①旅行事業

インターネットを利用した取り組みとしましては、お客様の利便性をより高めるため、「海外航空券＋ホテル」サイトにおいて、2都市以上滞在（周遊航空券や複数ホテル予約）の手配が可能となる改修を行い、サービスの提供を開始いたしました（平成24年12月）。また、スマートフォン向けサイトのリニューアルも実施し、内容の充実を図るなど、インターネットを利用した販売は好調に推移いたしました。

独自の旅行商品やサービスの展開としましては、豪華客船「コスタビクトリア号」を利用したチャータークルーズ商品の販売を開始いたしました。魅力あふれる都市に寄航し、チャータークルーズならではの多彩なサービスとエンターテイメントを提供する内容となっております。また、広告媒体としましては、オリジナリティに満ちた旅行商品を取り揃えた旅行機関誌「旅通信」を発刊し、新たなお客様層への訴求を開始いたしました。3世代旅行への取り組みとしまして、家族旅行に人気の都市をテーマに平泉成さんを起用したCM展開を行うなど、ファミリー層への取り組みも引き続き強化してまいりました。

販売チャネルとしましては、生産効率を重視した営業展開を図り、各地域のショッピングセンターへ営業拠点を設けるなど、より多くのお客様にご利用いただけるよう販売体制を拡充しました。

団体旅行の取り組みとしましては、新たに栃木と表参道に営業拠点をオープンし、企業様向け、各種イベント、修学旅行などの受注拡大に向けた営業展開を実施いたしました。法人旅行（企業出張）の取り組みでは、社内手配システムの改修を行ったことなどにより、生産効率が向上いたしました。

海外における旅行事業の展開としましては、現地発の旅行手配業務（海外アウトバウンド業務）の強化として、タイ・バンコクにおける多店舗展開やインドネシア旗艦店（トラベルワンダーランドジャカルタ）の拡張オープンを行うなど、営業拠点を拡充しました。また、各国現地のお客様へ向けたオンライン予約サイトをマレーシア、インドネシアでもオープンしました。今後さらなる展開地域の拡大を図ってまいります。さらに、アジア圏における本格的な事業拡大に向け、東南アジア管理本部（マレーシア・クアラルンプール）、東南アジア営業本部（タイ・バンコク）を中心とした販売及び管理体制の強化も行いました。日本及び各国のお客様の受入業務（海外インバウンド業務）につきましては、他の旅行会社へのホールセールである「BtoB事業」として、海外拠点が有するサービスや設備をご利用いただけるよう営業活動の強化を行いました。また、海外拠点が仕入・造成する海外ホテルの客室やオプションツアーなどの商品を、インターネット経由で日本や海外の旅行者へダイレクトに販売を行う「VACATION事業」につきましては、新たに大手ホテルチェーンとのシステム接続を開始し、海外ホテル予約サイトの拡充を図りました。

以上のような各種施策を展開した結果、当第1四半期連結累計期間における旅行事業は、売上高959億81百万円（前年同期比106.6%）となりました。営業利益におきましては、外交問題の影響が残ったものの、前期同水準の21億24百万円（同98.2%）となりました。

②ホテル事業

ホテル事業につきましては、前期にグループ化いたしましたグアムリーフホテルのビーチタワー全館とロビー周りの改修を実施いたしました。日本（札幌・長崎）、オーストラリア（ゴールドコースト・ブリスベン）、グアムの各ホテル共にお客様満足や収益性の向上に努め、売上高10億43百万円（前年同期比155.7%）、営業利益12百万円となりました。

③テーマパーク事業

テーマパーク事業を運営するハウステンボス株式会社は、東洋一から世界一へとバージョンアップした1,000万球のイルミネーション「光の王国」をはじめ、大ヨーロッパ祭の開催、20周年を記念した新施設「I-4」（アイフォー）（平成24年11月オープン）など、新たなイベントやアトラクションがご好評いただきました。平成24年12月度は、大晦日に32,500名のご来場者数を記録するなど、開業以来の最高入場者数を更新することもでき、その結果、売上高52億53百万円（前年同期比131.8%）、営業利益13億76百万円（同168.0%）となり、業績は好調に推移いたしました。

なお、当第1四半期連結累計期間におけるハウステンボス株式会社の単独業績（平成24年10月から平成24年12月まで）は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前第1四半期 （自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）	当第1四半期 （自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）	前年同期比	対前年同期 増減額
入場者数 （うち、海外客数）	487千人 (24.1千人)	661千人 (26.8千人)	136.0% (111.3%)	175千人 (2.7千人)
売上高	3,911	5,037	128.7%	1,125
営業利益	803	1,352	168.3%	548
経常利益	1,049	1,562	148.8%	512

④運輸事業

中国からの新たな訪日需要の獲得へ向け取り組んでまいりましたHTBクルーズ株式会社は、外交問題の影響により、平成24年10月13日より「オーシャンローズ号」を長期運休とさせていただきます。その結果、売上高は31百万円、営業損失は2億17百万円となりました。なお、今後の同船の活用策として、海外事業法人との間において平成25年2月より3年間の裸傭船契約を締結いたしました。

⑤九州産交グループ

国内旅行強化、訪日旅行促進を目的に、前期に九州産業交通ホールディングス株式会社を連結子会社いたしました。同社を持株会社とする九州産交グループの売上高は66億19百万円、営業利益4億87百万円となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高1,083億87百万円（前年同期比114.6%）、営業利益32億64百万円（同130.3%）となりました。また、経常利益40億78百万円（同125.5%）、四半期純利益23億51百万円（同111.1%）となりました。

金額はセグメント間取引を含めております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	88,551,450
計	88,551,450

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年1月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年3月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	34,261,468	34,261,468	東京証券取引所 市場第一部	(注)
計	34,261,468	34,261,468	—	—

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年11月1日～ 平成25年1月31日	—	34,261,468	—	6,882	—	7,778

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年10月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年1月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,834,600	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 32,305,400	323,054	—
単元未満株式	普通株式 121,468	—	—
発行済株式総数	34,261,468	—	—
総株主の議決権	—	323,054	—

（注）「完全議決権株式（その他）」及び「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が900株及び20株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が9個含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （%）
株式会社エイチ・アイ・エス	東京都新宿区西新宿 六丁目8-1	1,834,600	—	1,834,600	5.35
計	—	1,834,600	—	1,834,600	5.35

（注）当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数（単元未満株式除く）は、1,834,700株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合5.35%）となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年11月1日から平成25年1月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年11月1日から平成25年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	65,495	71,920
売掛金	12,505	13,726
営業未収入金	5,135	4,796
有価証券	1,830	1,753
旅行前払金	17,626	18,032
前払費用	1,409	1,408
繰延税金資産	2,568	2,177
短期貸付金	34	39
関係会社短期貸付金	105	66
未収入金	1,829	1,619
その他	3,268	4,163
貸倒引当金	△111	△107
流動資産合計	111,697	119,598
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	10,899	11,148
工具、器具及び備品（純額）	1,924	2,218
船舶（純額）	2,953	3,029
土地	21,048	21,058
リース資産（純額）	1,819	1,990
その他（純額）	1,909	2,841
有形固定資産合計	40,554	42,286
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	4,595	4,014
関係会社株式	3,789	5,046
関係会社出資金	85	55
長期貸付金	950	1,055
関係会社長期貸付金	237	7
繰延税金資産	1,321	1,559
差入保証金	5,384	5,541
その他	485	508
貸倒引当金	△153	△154
投資その他の資産合計	16,696	17,634
固定資産合計	61,783	64,550
繰延資産	16	13
資産合計	173,497	184,162

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年1月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	17,162	19,075
短期借入金	2,300	2,900
1年内返済予定の長期借入金	1,510	1,529
未払金	2,342	3,009
未払費用	2,232	2,280
未払法人税等	1,953	1,405
未払消費税等	273	350
旅行前受金	39,537	45,992
リース債務	465	512
賞与引当金	3,503	1,568
役員賞与引当金	216	83
その他	4,708	5,439
流動負債合計	76,206	84,147
固定負債		
長期借入金	4,781	4,487
繰延税金負債	4,975	4,974
退職給付引当金	5,259	5,316
役員退職慰労引当金	589	609
修繕引当金	1,554	1,578
リース債務	1,803	1,925
その他	1,563	1,486
固定負債合計	20,528	20,378
負債合計	96,734	104,526
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,882	6,882
資本剰余金	7,782	7,782
利益剰余金	55,966	57,246
自己株式	△2,524	△2,524
株主資本合計	68,107	69,387
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,433	1,027
繰延ヘッジ損益	16	487
為替換算調整勘定	△1,839	△1,019
その他の包括利益累計額合計	△389	496
少数株主持分	9,044	9,752
純資産合計	76,763	79,636
負債純資産合計	173,497	184,162

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年1月31日)
売上高	94,594	108,387
売上原価	76,674	87,824
売上総利益	17,920	20,563
販売費及び一般管理費	15,415	17,298
営業利益	2,504	3,264
営業外収益		
受取利息	131	126
為替差益	86	529
持分法による投資利益	270	—
補助金収入	219	196
その他	60	146
営業外収益合計	768	999
営業外費用		
支払利息	1	37
持分法による投資損失	—	116
その他	20	30
営業外費用合計	21	185
経常利益	3,251	4,078
特別利益		
負ののれん発生益	46	—
受取補償金	—	30
その他	1	5
特別利益合計	48	35
特別損失		
その他	4	1
特別損失合計	4	1
税金等調整前四半期純利益	3,294	4,112
法人税等	752	1,067
少数株主損益調整前四半期純利益	2,542	3,045
少数株主利益	425	693
四半期純利益	2,117	2,351

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年11月1日 至 平成24年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年11月1日 至 平成25年1月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,542	3,045
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,407	△405
繰延ヘッジ損益	△23	473
為替換算調整勘定	△382	422
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	421
その他の包括利益合計	△1,816	911
四半期包括利益	726	3,956
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	327	3,236
少数株主に係る四半期包括利益	398	719

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年11月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年11月1日 至 平成24年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年11月1日 至 平成25年1月31日)
減価償却費	509百万円	922百万円
のれんの償却額	36	76

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成23年11月1日 至 平成24年1月31日)

配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年1月26日 定時株主総会	普通株式	1,037	32.00	平成23年10月31日	平成24年1月27日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成24年11月1日 至 平成25年1月31日)

配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年1月29日 定時株主総会	普通株式	1,102	34.00	平成24年10月31日	平成25年1月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年11月1日至平成24年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	旅行事業	ホテル事業	テーマ パーク事業	運輸事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	90,000	650	3,913	23	94,587	6	94,594	—	94,594
セグメント間の内部 売上高又は振替高	37	19	74	—	131	—	131	△131	—
計	90,037	670	3,987	23	94,719	6	94,726	△131	94,594
セグメント利益 又は損失(△)	2,163	△3	819	△71	2,908	6	2,914	△410	2,504

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△410百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その内容は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の本社管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 平成24年11月1日 至 平成25年1月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	旅行事業	ホテル事業	テーマ パーク事業	運輸事業	九州産交 グループ	計				
売上高										
外部顧客への売上高	95,934	889	4,989	25	6,541	108,381	6	108,387	—	108,387
セグメント間の内部 売上高又は振替高	47	153	264	5	77	548	—	548	△548	—
計	95,981	1,043	5,253	31	6,619	108,929	6	108,936	△548	108,387
セグメント利益 又は損失(△)	2,124	12	1,376	△217	487	3,782	6	3,789	△525	3,264

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△525百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その内容は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の本社管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年11月1日 至 平成24年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年11月1日 至 平成25年1月31日)
1株当たり四半期純利益金額	65円29銭	72円52銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,117	2,351
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,117	2,351
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,427	32,426

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年3月6日

株式会社エイチ・アイ・エス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 望月 明美 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 末村 あおぎ 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイチ・アイ・エスの平成24年11月1日から平成25年10月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年11月1日から平成25年1月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年11月1日から平成25年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エイチ・アイ・エス及び連結子会社の平成25年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。